

# NEWS RELEASE

2006年11月9日  
コベルコ建機株式会社

## コベルコ建機 2006年9月中間期 決算概要

### 【2006年9月中間期の概況】

国内の建設機械市場は、公共工事が依然として低調であったものの、堅調な民間設備投資の増加や、中古車の輸出による国内ストック台数の減少を背景とした更新需要の拡大などにより、油圧ショベルを中心として前年同期を上回るレベルで引き続き好調に推移しました。

また、海外の建設機械市場についても、住宅投資が減速してきたものの依然として需要旺盛な米国市場をはじめとして、欧州市場も引き続き堅調であり、さらにはインフラ整備や資源開発などで急拡大している中国市場および新興国市場など、総じて好調に推移しました。

コベルコ建機グループは、このような事業環境の下、世界的に旺盛な建機需要の拡大をとらえて、成長著しい中国市場を筆頭に、国内・海外で販売台数を大きく伸ばすことができました。また、排ガス第3次規制に対応した新モデルの市場投入にも注力しました。

更に、今年4月より新たに大垣事業所を開設し、ミニショベルの生産体制を統合してコスト競争力強化を進めるとともに、広島事業所においては足元の油圧ショベルの増産対応に努めてまいりました。しかしながら、それを上回る旺盛な需要拡大があり、加えて、部品調達難による機会損失や生産コストアップなど、生産面における新たな課題も発生しました。

これらの結果、2006年9月中間期(2006年4月～2006年9月)の業績は、以下の通りとなりました。連結の半期ベースでは、売上高、利益(営業・経常・当期)いずれも過去最高を達成しました。

< 2006年9月中間期の実績 > {単位:百万円、( )内は前年同期比}

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	2006年9月中間期	1,111,308 (+19.8%)	4,774 (+38.7%)	6,264 (+60.1%)	3,456 (+26.9%)
	2005年9月中間期	92,945	3,442	3,913	2,724
単体	2006年9月中間期	64,245 (+8.0%)	1,095 (-49.5%)	1,092 (-61.9%)	133 (-94.9%)
	2005年9月中間期	59,467	2,169	2,868	2,633

連結の売上高は、国内事業が534億円(前年度比 +14.3%)、海外事業が579億円(同 +25.4%)で、全体としては1,113億円(同 +19.8%)となりました。

コベルコ建機グループでは、本年度よりスタートした中期経営計画(2006～2008年)の達成に向けて、新スローガン「さすがコベルコ」を旗印に、『変化に強い事業体の構築』を進めております。

CSR(企業の社会的責任)の観点から、今年5月にインドネシア・ジャワ島中部で発生した地震による被災地に対し、コベルコ建機グループとして油圧ショベルを寄贈するなど、積極的な社会的貢献に努めました。加えて、CSR基金の新設や社内推進体制の整備など、更なるCSR活動の活性化にも取り組みました。

## 【2006年度上期の事業別状況】

### 国内事業

国内向けでは、堅調な民間設備投資や、ストック調整の進展による更新需要の増加などにより、主力メニューである油圧ショベルおよびミニショベルの新車需要がそれぞれ1割強増加し、当社の販売台数も大きく伸ばすことが出来ました。更に、海外の旺盛な中古車需要への対応を図り、中古機の買い取り・販売事業の強化にも注力しました。

また、環境規制が高まる中、業界初となるオンロード排出ガス第3次規制の認可を取得したホイールショベル「SK125W」や、同じく業界初の「排ガス新法」に適合した油圧ショベル「SK200/330」など、環境に配慮した新モデルを今年6月より相次いで国内市場へ投入いたしました。

世界的に需要旺盛なミニショベル事業においては、今年4月に岐阜県・大垣事業所を開設し、国内ミニショベルの生産を統合するなど、更なる競争力強化を図りました。また、広島事業所においては、大垣事業所へのミニショベル生産移管後の生産余力を活用して、油圧ショベルの増産対応に注力いたしました。一方、広島事業所においては、大垣事業所へミニショベルの生産をシフトして、油圧ショベルの増産対応に備えましたが、旺盛な需要拡大に起因した部品調達難の問題や、需要に生産が追いつかないなど、生産面における新たな課題が発生しました。

### 中国事業

需要が急拡大している中国市場においては、昨年10月に本格稼働を開始した中国第2生産工場「杭州神鋼建設機械有限公司」(浙江省杭州市)を加えた2拠点生産体制が順調に機能した結果、内陸部と沿海部それぞれの需要の伸びをとらえて、当初予算を大きく上回る生産・販売台数を達成するとともに、シェアの拡大も図ることができました。

また、グローバル最適生産体制構築の一環として、中国第2生産工場にて集中生産している一部のショベル用製缶構造物(アームおよび足回りなど)についても、グループ内の日本・米国工場向けの供給を拡大しました。

販売・サービスについては、顧客への対応力向上のために、販売・サービスの機能を統合して、新たに5センター体制による運営を開始しました。

### 海外事業(中国事業を除く)

海外においてはCNHとのグローバルアライアンスに基づき、当社の主担当地域であるAPACエリアを中心とした事業展開、欧米におけるCNHとの合弁事業の更なる強化に取り組みました。

APACエリアのうち、東南アジア地域においては、タイの政情不安による需要減退や、調整局面であったインドネシアの需要回復など、地域によって斑模様ではありましたが、当社は積極的な拠点展開と販促活動に注力した結果、引き続きシェアを伸ばすことができました。

CNHとの合弁事業では、欧・米の排出ガス第3次規制に対応した現地生産機向けの技術供与を順次進めるとともに、欧・米の旺盛な需要や、インフラ整備・資源開発で急成長しているロシアや中東など新興国マーケット市場の拡大をとらえて、CNH向け油圧ショベルのOEM供給を伸ばしました。

## 【今後の重点課題と2006年度の見通し】

06年度下期は、住宅投資が減速してきた米国景気の先行きや、原油価格・為替の動向などが懸念されるものの、インフラ整備や資源開発などで需要が急拡大している中国市場をはじめとするBRICsなど新興国市場の力強い成長が今後も期待され、世界の建機需要は引き続き堅調に推移すると見込まれます。

このような事業環境の中、コベルコ建機グループにおいては、上期と同様の課題克服に向けて、「生産力」・「調達力」の更なる強化を今後の重点課題として位置づけ、当中期経営計画(2006～2008年度)の最大のテーマである『変化に強い事業体の構築』を目指して参ります。

### < 2006年度通期の見通し >

{単位:百万円、( )内は前年度比}

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	220,000 (+13.3%)	10,000 (+37.9%)	12,000 (+37.5%)	7,000 (+14.3%)
単体	135,000 (+10.8%)	2,500 (36.8%)	2,000 (54.4%)	1,000 (74.0%)

2006年度下期における為替レート前提: 1米ドル=110円、1ユーロ=135円

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上

### 会社概要

社名	コベルコ建機株式会社
英社名	KOBELCO CONSTRUCTION MACHINERY CO.,LTD.
創立	1999年10月1日
本社所在地	東京本社:東京都品川区東五反田2-17-1 (代表TEL:03-5789-2111)
資本金	160億円 (株)神戸製鋼所 80%、CNHグループ 20%
代表取締役	島田 博夫(しまだ ひろお)
事業内容	建設機械、運搬機械の製造、販売並びにサービス
ホームページ	<a href="http://www.kobelco-kenki.co.jp">http://www.kobelco-kenki.co.jp</a>

# コベルコ建機株式会社

## 平成19年3月期 中間決算業績概要

**会社名** コベルコ建機株式会社  
**代表者** 代表取締役社長 島田 博夫  
**問合せ先責任者** 企画管理部長 坪根 正行 TEL: 03(5789)2111  
**決算取締役会開催日** 平成18年10月27日  
**親会社名** 株式会社神戸製鋼所(当社株式の保有比率:80%)  
 CNH Global N.V. (当社株式の保有比率:20%)

## 1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期) 純利益	一株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
18年9月中間期	111,308	4,774	6,264	3,456	10 80
17年9月中間期	92,945	3,442	3,913	2,724	8 51
18年3月期	194,235	7,250	8,726	6,126	19 14

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	184,505	49,371	24.7	154 28
17年9月中間期	162,261	40,063	24.6	125 19
18年3月期	172,807	43,738	25.3	136 68

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	3,055	6,709	3,310	11,129
17年9月中間期	5,533	2,891	5,326	9,143
18年3月期	15,530	5,524	10,839	11,493

## 2. 平成18年9月中間期の個別業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期) 純利益	一株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
18年9月中間期	64,245	1,095	1,092	133	0 42
17年9月中間期	59,467	2,169	2,868	2,633	8 23
18年3月期	121,932	3,953	4,382	3,851	12 03

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	122,720	37,786	30.8	118 08
17年9月中間期	109,105	38,740	35.5	121 06
18年3月期	114,874	39,016	33.9	121 92

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	712	4,046	2,727	758
17年9月中間期	4,196	1,920	3,324	506
18年3月期	4,286	1,681	2,795	1,365

## 3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結(通期)	220,000	10,000	12,000	7,000
個別(通期)	135,000	2,500	2,000	1,000

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。